

地域シンクタンク・モニター調査結果から

来期の地域経済は各地で「横ばい」を予想 —雇用情勢は逼迫、人手不足が強まる

全国九つの研究機関から四半期ごと
に回答をいただいている地域シンクタンク・モニター調査では、地域経済及び雇用情勢について、二〇〇七年四月～六月期の「実績」と、七月～九月期の「見通し」を聞いた。

その結果、来期（七月～九月期）の地域経済については、すべてのモニターが現状維持の「横ばい」と予測。先行きの明るさを示す「好転」や「好転」、厳しさを示す「悪化」や「悪化」との回答は寄せられなかった。

一方、雇用情勢についても経済動向と同様の形式でできた。来期（七月～九月期）は「やや好転」と明るい見通しを示したのは四国経済連合会のみ。残り八つのモニターは現状維持の「横ばい」と回答。「悪化」「やや悪化」はゼロだった。

今回の調査では、地域間で若干のバラツキはあるものの、景気は回復基調を維持しているとのレポートが各地から寄せられた。半面、懸念材料として、原油・原材料価格高騰を指摘する報告が目立ち、企業収益の圧迫を懸念する声も広がっている。

他方、雇用情勢については、人手不足感の高まりを指摘する声が各地から届いた。中部地方では製造業だけでなく非製造業でも慢性的な人手不足が続

き、中国では新卒採用が一段と熱を帯び、四国では人材確保にむけ初任給引き上げの動きが広がるなど、各地で労働需給が逼迫しているとの報告が寄せられた。

北海道 原油高が物流コスト直撃

北海道二十一世紀総合研究所は、四月～六月期の地域経済について、「企業部門では、基幹産業である建設業が、公共事業削減の流れを受け事業環境が厳しくなる一方、本州や海外需要に支えられる鉄鋼・輸送・金属などは好調に推移し、道内企業は二極化が進行している」と報告。個人消費については、「四月、五月は低温が続ぎ、夏物商戦が不振に終わった。六月は、気温が上昇し好天も続いたことから、消費が盛り返したものの、三カ月を通してみると、前期とほぼ同水準」とみて、「横ばい」とした。

七月～九月期は、「日銀短観では、七月～九月期を好転と予測している」との見通しを取り上げる半面、「道内では、原材料価格の上昇が、企業収益に悪影響を及ぼしている」「原油価格の高騰は、本州への物流コスト上昇に直結し、企業収益を圧迫。また、建築資材の値上

がりは、住宅販売価格に跳ね返り、マンションの売れ行きが大きく鈍っている」ことを指摘。個人消費は、「七月中旬までは好天に恵まれたこともあり、夏物商戦に期待がもてるものの、下旬以降は需要先食いの反動が懸念される」「定率減税全廃による可処分所得の減少が、消費マインドを低下させる」として、先行き「横ばい」とした。

一方、雇用情勢（四月～六月期）については、「新規求人数は減少傾向が続ぎ、四月、五月の有効求人倍率は前年水準を下回った。業種別にみると、海外需要に支えられた自動車関連では、生産拡大に対応した雇用増が見られるものの、基幹産業である建設業では厳しさが増している」「景気ウオッチャー調査によると、道外求人は伸びているものの、道内求人は頭打ちとなっている」「日銀短観では、人手不足感が強まっているとしているが、有効求人倍率の伸びが低いことを踏まえると、職種別ミスマッチが拡大している可能性がある」とみて、「横ばい」を選択した。

七月～九月期は、「原材料価格上昇による企業収益の悪化が懸念されるなか、雇用環境が好転する見通しを立てにくい状況にある」「業種別にみると、輸送用機械では工場の本格稼働に伴い求人増が見込まれるものの、他業種では厳

しい見通し。特に、消費が伸び悩むなか、小売り関連からの求人頭打ちとなり、公共事業削減により建設業でも厳しさが増す」「札幌以外では、雇用を牽引する業種を見いだせない状況にある」ことから、先行き「横ばい」とした。

青森 雇用は低水準 横ばい圏内で推移

青森公立大学地域研究センターは、四月～六月期の地域経済について、①建設関連では、これまで好調だったセメントが生産水準を引き下げ、建築木材の生産も低迷した②大型小売店売上高（四月分）は、春物衣料が低調だったことから、前年を一・七ポイント下回った③八戸港の水揚げは、イカ漁の不振から、数量（対前年比マイナス二八・一％）が前年を大幅に下回ったものの、単価上昇を受け、金額ベース（同



青森市の観光物産館アスバム

プラス四・二％)では前年を上回った——ことから、現状維持の「横ばい」とする。

七月～九月期は、「製造業の業況改善に力強さが欠ける」七月に入り、気温が低めに推移したことから、夏物衣料販売に弱めの動きが見られる「ホタテの水揚げが好調に推移しているものの、イカ漁不振から原料調達難が続き、水産加工業は平年並みにとどまる」との見方から「横ばい」とした。

雇用情勢(四月～六月期)については、「青森県の有効求人倍率は、四月が〇・四六倍、五月が〇・四九倍、六月が〇・四九倍と、低水準横ばい圏内の推移が続く」県内企業倒産(負債総額一千万円以上、六月分)は、公共事業削減の流れを受け建設業を中心に一件発生、負債総額は一七億円にのぼることから「横ばい」とした。

来期(七月～九月期)は、「大型小売店を中心に非正規で若干の求人増が見込まれる」と明るい兆しを報告する半面、「正規雇用の水準は依然として低く、真冬状態」増床が相次ぐ大型小売店では賑わいを見せる一方、中心市街地では廃業・倒産により生活保護を受ける事例も散見される」と報告。県内雇用は依然として厳しい現状が続くとみて、「横ばい」とした。

茨城 人材確保の声が広がる

常陽地域研究センターは、四月～六月期の地域経済の実績を「横ばい」とした。理由として、①同センターが実施している茨城県内主要企業経営動向

調査(以下、企業調査)によると、四月～六月期の自社業況判断D Iは、全産業がマイナス九・五％(前期マイナス九・二％)と横ばい圏で推移②原油・素材価格の上昇により、製造業ではマイナス四・四％(同プラス一・一％)と五ポイント近く悪化する一方、非製造業はマイナス一四・四％(同マイナス一七・四％)と三ポイント改善③生産、出荷など実体面の指標はプラスを維持している——ことをあげた。

七月～九月期については、「横ばい」とみる。「企業調査によると、七月～九月期の自社業況判断D Iは全産業がマイナス七・三％となり、四月～六月期から僅かに好転の見通し」製造業がマイナス五・五％と悪化する一方、非製造業はマイナス九・一％と改善を見込む「堅調な外需を背景に輸出が地域経済を牽引する構図に大きな変化はなく、当面は現状の水準で推移する」とを理由にあげた。

雇用情勢(四月～六月期)については、①四月、五月の有効求人倍率(季調値)は、一・〇三倍、一・〇四倍と一月～三月期平均(〇・九七倍)より改善が進んだ②企業調査では、四月～六月期の雇用判断D Iは、全産業がマイナス一・八％(前期〇・七％)と横ばい圏内で推移③企業ヒアリングでは新規採用が難しいとの声が聞かれる——ことから、これまでの判断を一段引き上げ、「やや好転」とした。

七月～九月期は、「企業調査によると、七月～九月期の雇用判断D Iは全産業が〇・九％と僅かな改善を見込む」製造業が一・二％と弱含むものの、非製造業は〇・七％と改善の見通し」来期

は、地域の雇用動向に大きな変化が生じるとは考えにくく、現状の水準で推移する」との見方から、「横ばい」とした。

中部 全産業で人手不足が続く

中部産業・労働政策研究会は、地域経済の実績と見通しをともに「横ばい」とした。四月～六月期は、「企業の生産活動は、海外需要の好調さを背景に、輸送用機械や電気機械で高水準を維持」設備投資では、自動車関連で高水準の投資が続く一方、電力でも投資積み増しの動きがあり、全体として増加「百貨店売上高は、セール前倒し効果もあり比較的好調。また、スーパー売上高も前年を上回る水準で推移している」ことをポイントとして指摘する。

七月～九月期は、「企業部門は、来期も、全産業で引き続き好調に推移する」との明るい先行きを示す一方、懸念材料として、①米国や中国など海外経済の動向②原油・原材料価格の高騰③為替相場——をあげ、「こうした不安要因が企業の生産活動に及ぼす影響を注意深く見守る必要がある」として、好調な企業活動も外部要因は排除できないとの慎重な見方を示した。

他方、雇用情勢についても、実績、見通しとも「横ばい」とみる。四月～六月期は、「底堅い消費と高水準の生産活動を背景に、多くの業種で人手不足感が強まる」所定外労働時間や新規求人数も高水準で推移している「愛知県の有効求人倍率は三月以降、二倍超えが続き、常用労働者数も増加している」

ことを特徴としてあげる。

七月～九月期は、「製造業の好調さを背景に、雇用情勢は引き続き改善が続く」好調な輸出を受け、輸送用機械や電気機械では高水準の生産が続く。他方、消費も底堅い動きが続く見込みで、製造業、非製造業とも多くの業種で人手不足が続く」との見通しを示した。

北陸 能登半島地震の影響が依然残る

北國総合研究所は、四月～六月期の地域経済について、①個人消費は、新車販売で昨年実績を下回るなど一部で弱い動きが見られるものの、全体としては引き続き緩やかな持ち直しが続く②企業の生産活動は、工作機械や特殊産業機械の動きが弱いものの、プレス機械、繊維機械は増加し、全体としては概ね横ばい③電子デバイスは、自動車向けは堅調なもの、携帯電話向けにやや一服感が見られる④日銀短観の六月調査では、全産業の業況判断D Iがマイナス三と前回調査(プラス三)より悪化。能登半島地震の影響が一部に残り、非製造業の下落幅が拡大した——ことから、「横ばい」とした。

来期(七月～九月期)の北陸経済については、「生産活動は引き続き増勢を維持する」繊維は、昨年度の暖冬の影響で、秋冬向け衣料の受注が伸び悩んでいるものの、今後は前年並みの水準まで回復する「企業の設備投資は高水準で、収益も増収増益が見込まれる」「生産・輸出の増加、個人消費の持ち直しを背景に、北陸経済は引き続き回復傾向をたどる」とみて、先行き「横

「横ばい」とした。

雇用情勢（四月～六月期）は、好材料として、「北陸地方の四月の有効求人倍率は一・三二倍で、全国的にみても高水準を維持」「雇用保険受給者実人員は、引き続き前年を下回って推移」「現金給与総額は全国平均を上回る水準が継続」ことを報告する一方、「三月の能登半島地震の影響は依然、尾を引き、宿泊・観光業には厳しさが残る」として、「横ばい」と判断した。

来期（七月～九月期）は、「有効求人倍率は当面、現状の水準で推移する」との見通しを示し、「サービス業ではやや厳しい側面がみられるものの、それ以外では概ね雇用情勢の改善が進む」「総合的に判断すると、来期の雇用情勢を大きく好転させるまでには至らないものの、現状水準は維持する」とみて、「横ばい」とした。

関西 雇用統計の改善が進む

関西社会経済研究所は、地域経済の実績、見通しともに「横ばい」とした。四月～六月期は、「家計部門については、個人消費は総じて横ばいで推移している」「大型小売店販売額は四月が前年比マイナス〇・一％、五月はプラス〇・二％と横ばい基調が続く」「自動車販売は五月で一四カ月連続の前年割れとなり、住宅投資もやや弱含みの状況となっている」と報告。他方、企業部門については、「生産は横ばい基調で推移しているが、設備投資は引き続き底堅く、輸出は前年比増が続く」「六月の日銀短観では、企業の業況判断DIはプラス

九と三月調査（プラス八）と比べほぼ横ばい」であることを理由としてあげ

る。七月～九月期は、「家計部門では、雇用の改善に伴い、所得環境が向上しているものの、一人当たりの賃金は伸び悩んでおり、消費は引き続き横ばいで推移する」「企業部門では、IT関連の在庫調整の進展を背景に、生産はやや持ち直しに転じる見通し」「海外経済については、米国でサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）問題の波及懸念から、金融市場で混乱が生じているものの、全体としては持ち直しの動きが見られ、欧州・アジア経済も引き続き堅調である」ことを理由にあげる。雇用情勢についても、実績・見通しともに「横ばい」とみる。四月～六月期は、「有効求人倍率は、四月、五月とも一・一〇倍と、全国平均（四月一・



梅田地下街

〇五倍、五月一・〇六倍）を上回って推移」「完全失業率は、三月が五・〇％、四月が四・六％、五月が四・二％と低下傾向が続く」「雇用者数は四月、五月ともプラス〇・六％と前年比横ばい基調」「六月の日銀短観では、雇用判断DIの不足超過幅（マイナス七）が前回三月調査（マイナス一）より縮小したものの、引き続き不足超過となった」ことを特徴にあげる。

七月～九月期は、「企業部門は来期も、堅調な推移を続ける」との見通しを示し、「IT部門の在庫調整進展から企業の生産は持ち直しに転じ、設備投資も底堅く推移する」「六月の日銀短観では、業況判断DIが低下（プラス九↓プラス六）しているものの、雇用人員判断では、先行き不足超過幅が拡大（六月マイナス七、九月マイナス二）している」ことを判断根拠にあげた。

中国 新卒採用が熱を帯びる

中国地方総合研究センターは、四月～六月期の地域経済を、「やや悪化」とした。厳しい評価を下した背景として、①鉱工業生産指数や日銀短観などの各種統計では僅かながらも悪化の兆しが見られる②原油や原材料価格の高騰が、企業収益を圧迫している③製造業の集積が高い中国地域では、仕入れ価格の上昇を販売価格に転嫁できない川上企業が厳しい状況に置かれるのとは対照的に、造船や工作機械などは堅調に推移。域内で業種間格差が拡大しつつある——ことを指摘した。

七月～九月期は、「高操業の製造業が

地域経済を牽引する構図に大きな変化は見られない」としながらも、懸念材料として、「原材料価格の高騰」「自動車の販売の低調」「マンション在庫の増加」をあげ、「こうした不安要因が、今後の企業の投資判断や人材採用に影響を落とす可能性もある」とみて、来期は「横ばい」とした。

他方、雇用情勢（四月～六月期）については、「中国地方は、ブロック別有効求人倍率が全国一〇地域で四番目と高水準を維持し、域内の労働需給は逼迫している」と現下の情勢を報告。その上で、「県別で見ると、全国平均を上回る山陽側と、下回る山陰側との開きが一層拡大する傾向にある。さらに、山陽三県（広島県、岡山県、山口県）のみでも、瀬戸内沿岸のコンビニエントや加工組立産業の集積地（広島、福山、岡山、倉敷、周南）では旺盛な求人需要が期待できる半面、中山間地域（三次、庄原、津山）では総じて雇用環境が厳しい」「医療・福祉や運輸など、一部業種では求人増の動きが見られるものの、『見込み求人問題』の影響で、製造業からの求人が減少している」とし、「横ばい」を選んだ。

七月～九月期は、「企業の活発な求人活動は来期も継続するとみられ、採用者確保のため、給与水準を引き上げる動きが広がる。とりわけ高校や大学の新卒者に対する採用活動はこれまで以上に熱を帯びる」と明るい見通しを示す半面、製造業が集積する地域では旺盛な求人需要が期待できる一方、それ以外では求人が伸び悩むなど、地域間格差解消の目的は立ってない」として、来期は「横ばい」とした。

四国 初任給引き上げの動きが広がる

四国経済連合会は、四月～六月期の地域経済について、「四国の景気は、個人消費が盛り上がりにかけるものの、設備投資は増加傾向にあるなど、全体としては緩やかな改善基調にある」と現状を分析。その上で、「当会が六月に実施した景気動向調査（以下、六月調査）では、四国の景気が『既に回復』または『回復傾向』とみる企業割合は五四％と、前回調査（三月）より一ポイント上昇した。他方、景気が『低迷・横ばい』または『下降』とみる企業は四六％と、前回調査から一ポイント低下した」ことから、これまでの判断を一段引き上げ、「やや好転」とした。

七月～九月期は、「六月調査によると、景気が『既に回復』または『回復傾向』と回答した企業の九七％が今後、三カ月を超えて景気回復が続くと予測している」他方、景気が『低迷・横ばい』もしくは『下降』と回答した企業の八二％が、回復に転じる時期が「一年より先」とみている」ことから、来期の



愛媛・道後温泉のからくり時計

経済は「横ばい」とした。

雇用情勢（四月～六月期）については、「六月調査で、四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業割合は二三％で、前回調査と同水準となった。これは、〇四年六月調査以降、もっとも低い割合で、雇用情勢は比較的安定している」とみて、「横ばい」を選択。

七月～九月期の雇用動向については、「六月調査において、今後雇用調整を予定している企業割合は二二・九％と、前回調査より四・五ポイント低下した」四国に本社を置く企業の、〇七年度の初任給引き上げの実施状況は、「引き上げを実施した（予定を含む）」が二五％と、現時点で〇六年度実績（二〇％）を上回っており、企業の人材確保が以前より厳しくなっている様子が見える」ことから、「やや好転」と明るい見通しを示した。

九州 雇用回復にやや頭打ち感

九州経済調査協会は、四月～六月期の地域経済について、「鉱工業生産指数は一月～三月期で前期比〇・四ポイント低下、四月は前期並、五月は二・〇ポイント低下するなど、回復に一服感がみられる」九州地域景気ウオッチャー調査の現状判断DIは、六月で四四・八と前月より一・一ポイント低下し、判断の分かれ目となる五〇を七カ月連続で下回った」とマイナスマaterialを列挙。一方、明るい動きとして、「域内の主要産業である鉄鋼、化学、半導体、自動車では、旺盛な海外需要を背景に、依然として高水準の生産を維持する」五

月の九州・山口の輸出額は対前年同期比一六・六％増と、高水準を維持することをあげ、プラス・マイナスを総合的に判断し、「横ばい」とした。

七月～九月期は、「鉄鋼、化学、輸送用機械では旺盛な海外需要を背景に、好調さを維持するものの、それ以外の産業では小幅な動きにとどまる」六月の九州地域景気ウオッチャー調査の先行き判断DIは四七・八と前月から〇・八ポイント低下し、判断の境目となる五〇を三カ月連続で下回った「日銀の六月九州短観では、全産業の業況判断DIは前回調査と同じプラス五を維持した」ことから、域内では好調な業種と頭打ち感のある業種が混在しており、短期的には大きな変化はない」とみて、「横ばい」を選んだ。

雇用情勢（四月～六月期）については、「九州の有効求人倍率を四半期平均



福岡市天神

でみると、一月～三月期の〇・七九倍から、四月～六月期は〇・八一倍と、若干の改善がみられた」と明るい材料を指摘する一方、「先行指標であるパート求人は四月以降、横ばいで推移」六月の九州地域景気ウオッチャー調査では、管内の労働需給に大きな変化はないとの報告がハローワークから寄せられた」ことも踏まえ、現状維持の「横ばい」とする。

来期（七月～九月期）は、「先行指標である新規求人は対前年度で増加基調をたどるものの、増加幅がやや縮小傾向にある」日銀の六月短観の雇用判断DIでは、全産業でマイナスマ四となり、前期（マイナスマ二）より不足幅が拡大した」ことから、「域内の雇用は回復が進んでいるものの、回復にやや頭打ち感が出始め、伸び悩みの状況にある」と分析。そのうえで、「雇用が大幅に悪化する要因も特に見あたらず、来期の雇用情勢に大きな変化はない」との見方から、先行き「横ばい」とした。



モニター登録機関は、全部で九研究機関。北から、(株)北海道二十一世紀総合研究所（北海道）、青森公立大学地域研究センター（青森）、財団法人常陽地域研究センター（茨城）、財団法人中部産業・労働政策研究会（愛知）、財団法人北国総合研究所（石川）、財団法人関西社会経済研究所（大阪）、社団法人中国地方総合研究センター（広島）、四国経済連合会（香川）、財団法人九州経済調査協会（福岡）。

（調査・解析部 遠藤彰）